

主論文要約

主論文題名：『投票行動の決定要因に関する実証分析

—韓国「民主化」以降の大統領選挙における投票行動研究—』

氏名：鄭求宗

1. 論文全体の骨子

有権者の投票行動を説明する重要な要因としては、「社会的属性」「地域特性」ならびに「政党支持」「争点態度」「政治信頼」「業績評価」「候補者評価」などが挙げられ、米国や日本の選挙研究ではこれらを説明要因とする理論やモデルが構築されている。また、分析の方法論については、社会学的アプローチをはじめ、経済状況と投票行動の関係を比較する研究や合理的選択理論を投票行動分析へ適用した研究もなされてきた。

本論文では、こうした理論やモデル、さらに分析方法が韓国の国政選挙や有権者の投票行動研究に適用可能なのかを実証的に検証したものである。そして韓国の投票行動分析に米国や日本の選挙・投票行動理論とモデルを適用することが可能かどうかを検討するとともに、韓国の選挙研究に最もふさわしい理論を探究する。同時に、韓国の政治現象が民主主義の実現に向けて正しく作用しているかどうかについても検証する。

本論文では、韓国の1987年「民主化」以降の歴代大統領選挙における有権者の投票行動を主な研究対象にしている。1987年6月の「市民抗争」により大統領直接選挙制が復活するなど、政治的民主化が実現して以降の韓国の政治変動の大きな流れを追跡・分析した。さらに、政治変動の結果としてもたらされる政権交代がどのような周期で現れるのかを究明し、また、そのような政治変動をもたらした有権者の投票行動の変化を究明することを、研究の第一の目的としている。韓国では、1987年の民主化以降、保守派政党と進歩派政党による政権交代が10年周期で起きており、30年間に保守派政権2回、進歩派政権2回を経験した。2017年5月の文在寅政権の発足は、進歩派政権2期目の出発点となっている。本論文では、こうした10年周期の「保・革」政権交代の背景を分析する。

本論文の第二の目的は、政治変動「10年周期説」の動力になっている「民意の変化」が、選挙においてはどのように表れてきたのかを明らかにし、政治社会的背景と有権者の投票行動の変化を追跡することにより、今後の韓国の政治発展を導く要因としての政党の政策や、有権者の政党選択の背景要因を究明すること本論文である。

また、米国の投票行動理論とモデルが韓国の選挙・投票行動研究に適用できるかどうかについて検討する中で、コロンビア学派による社会属性別選挙理論とモデルが韓国の選挙分析に最もふさわしい研究理論ではないかということを本論文の仮説とし、社会的属性変

数の視点から韓国の民主化以後の大統領選挙・投票行動分析を進めて、考察を展開する。

2. 目次

第Ⅰ章 投票行動研究に関する政治理論とモデル

1. はじめに—本論文の目的
2. 投票行動研究の発展過程と諸政治理論モデル類型
 - (1) コロンビア学派の政治理論と社会属性的コロンビアモデル
 - (2) ミシガン学派の政治理論と社会心理学的投票行動研究
 - (3) 投票行動の決定要因と「社会的属性」理論・モデル
 - (4) 「地域特性」による理論とモデル
 - (5) 「政党支持」「争点態度」「政治信頼」「業績評価」「候補者評価」による理論とモデル
3. 研究の目的—コロンビア学派の「投票行動」理論・モデルと韓国の選挙
4. 論文の構成と展開方向
 - (1) 研究の対象
 - (2) 論文の構成
5. 本論文で用いる資料とデータの紹介

第Ⅱ章 韓国における選挙民主主義の導入と投票行動

1. 韓国の民主的選挙制度の定着過程に関する概括
 - (1) 選挙制度の確立をめぐる政治権力と市民勢力の争い50年
 - (2) 第1共和国—李承晩政権の不正選挙と4・19学生革命
 - (3) 民主党政権の第2共和国と責任内閣制の導入
 - (4) 5・16軍事クーデターと第3共和国
2. 維新体制と大統領間接選挙制
 - (1) 統一主体代議員による大統領選挙方式
 - (2) 朴正熙大統領暗殺と第5共和国
 - (3) 大統領間接選挙制延長線上の全斗煥政権
3. 「6・10市民抗争」と「6・29民主化宣言」
 - (1) 大学生・市民社会・野党の直接選挙制改憲要求
 - (2) 6・29民主化宣言と16年ぶりの大統領直接選挙制度復活
 - (3) 「保守3党合同」による地域主義選挙の出現

第Ⅲ章 1987年「民主化」以降の選挙

1. 第14回国會議員選挙における投票行動研究

- (1) TK・PK・湖南・忠清の4分割選挙
- (2) 社会的背景変数としての地域性
- (3) 地域主義の歴史と政治動員のプロセス

2. 投票行動の「解禁」と地域主義の台頭

- (1) 地域亀裂構造と投票行動
- (2) 投票行動を歪曲させる地域主義「選挙連合」
- (3) 制度的要因と投票行動

3. 人為的政党合同と投票行動の変化

- (1) 政党再編と選挙
- (2) 政党の役割変更と投票行動
- (3) 3党合同への評価

4. 政党支持離脱と投票行動

- (1) 浮動票と新党
- (2) 若年層の投票行動の変化

第IV章 第14回大統領選挙と投票行動

1. 社会・経済的属性と投票行動

- (1) 「地域対立」構造の深化
- (2) 韓国の政治変動と社会構造の変化
- (3) 社会的中間階層の拡大と選挙

2. 地域的亀裂構造の深化

- (1) 「地元」政治意識の深化と政策対決の弱化
- (2) 社会的背景変数と投票行動
- (3) 年齢・学歴変数と投票行動

3. 出身地域と居住地域変数

- (1) 地域亀裂構造と投票行動
- (2) 都市有権者の保守化と「与村野都」の崩壊
- (3) 女性票・浮動票の保守化

4. 社会的亀裂構造による投票行動の分析

- (1) 投票行動への第一の変数
- (2) 地域主義と「選挙協力」
- (3) 「地域連合」に動員される投票行動

第V章 第15回大統領選挙と投票行動

1. 国際的冷戦体制の解体と国内政治への影響

- (1) 1990年代日韓の選挙と政治変動の波
- (2) 韓国第15回大統領選挙の概括
- (3) 人口社会的特性別候補支持度調査と投票行動
- (4) 「カイ2乗」と「カイド分析」による候補支持変数
- (5) 「カイド分析」の「ツリー・タイアグラム」による主要変数間の関連性

2. 地域対立構造の中での変化の兆し

- (1) 地元候補得票の広域化
- (2) 「本籍」+「居住地」変数の結合
- (3) 「年齢」変数と候補支持

3. 排他的地域主義と地域連合選挙変数

- (1) 政策選択・経済投票と地域主義
- (2) 地域主義の変形—湖南・忠清の選挙連合
- (3) 「性別」「職業別」「教育水準別」変数
- (4) 投票行動と「理念」変数—新研究課題

第Ⅵ章 第16回大統領選挙と「世代」・「理念」変数

1. 戦後世代大統領候補と若年層有権者

- (1) 「階層」・「世代」・「理念」の葛藤構造
- (2) 「湖南支持基盤」与党の「嶺南出身候補」迎え入れ戦略
- (3) 政党間対決構図の弱体化

2. 社会属性別変数による選挙分析

- (1) 「カイ2乗検定」による候補別支持基盤分析
- (2) カイド分析による変数間の関連性
- (3) 地域別投票行動分析

3. 「年齢」変数と「世代」

- (1) 世代の区分と対立の軸
- (2) 世代別支持率の分析
- (3) 「理念」変数—進歩勢力の伸張

第Ⅶ章 第17回大統領選挙—保守政権の回帰と投票行動

1. 「経済投票」と530万票差

- (1) 有権者投票選択の変化
- (2) 新しい対立の軸—「産業化勢力」と「民主化勢力」
- (3) 韓国投票行動研究の多様化—「地域主義」・「回顧」・「展望」・「経済」投票

2. 「進歩政権10年」の評価

- (1) 民主化勢力と国政能力
- (2) 進歩・革新系伸長への警戒
- (3) 大統領業績評価・政党評価と投票行動

3. 人口社会学的特性と投票行動

- (1) 「本籍」・「居住地域」・「年齢」変数の再現
- (2) カイド分析による変数の整列
- (3) 「地域主義」性向の緩和
- (4) 「年齢」・「理念」変数と投票行動
- (5) 「地域特性」理論モデルの日韓比較

第Ⅷ章 第18回大統領選挙—「世代効果」と投票行動

1. 保・革対立の再燃と「第3勢力」出現の変数

- (1) 人口分布の変化・投票率の反騰
- (2) 「民主化」を制した「産業化」への再評価
- (3) 人口分布の変化と投票参加

2. 第18回大統領選挙・社会的属性による投票行動

- (1) 投票行動への影響力—「世代」が「地域」を越える
- (2) 「世代」変数の地域別・年齢層別支持度推移
- (3) カイド分析による変数の影響力分析

3. 「市民勢力」基盤新人の出現と投票行動の変化

- (1) 「安哲秀旋風」と有権者選択の変化
- (2) 第18回大統領選挙、野党候補一本化と安哲秀の辞退
- (3) 安哲秀支持者8割が文在寅へ
- (4) 第18回大選、「理念」と投票行動

第Ⅸ章 第19回大統領選挙と投票行動

1. 現職大統領弾劾と補欠選挙

- (1) 選挙環境の変化と有権者選択の移動
- (2) 第19回大統領選挙投票率分析
- (3) 得票率分析—民主化以降最多の得票差
- (4) 30%の「新中道層」の出現

2. 第19回大統領選挙における人口社会学的特性別支持基盤分析

- (1) 有権者投票行動第1の要因—「理念」の浮上
- (2) カイ2乗の社会属性別支持度分析
- (3) カイド分析による各候補支持変数間の関連性

3. 保守勢力地盤沈下の中での大統領選挙

(1) 大統領弾劾訴追と与党分裂

(2) 弾劾と保守層の離脱

(3) スイング(swing)保守層、民主党と国民の党へ

第X章 投票行動決定要因の変化—地域・世代・理念

1. 地域主義投票をめぐる「弱化」論争

(1) 韓国投票行動研究の新たな動き

(2) 「地域投票」性向「弱化」の兆し

(3) 地域投票の定着と進化論

2. 投票行動における「世代」要因の新考察

(1) 韓国の戦前世代と戦後世代の政治的選好の亀裂

(2) 「386民主化世代」と「コーホート」意識

(3) 386世代と投票行動

3. 地域・世代・理念要因の連動

(1) 「386」の理念的座標論争

(2) 「世代」要因の移動と投票行動

(3) 地域・世代・理念要因の連動

第XI章 「保守」・「進歩」政権交代10年サイクルの評価

1. 新しい社会的亀裂構造と投票行動

(1) 民主化以後の選挙の公正性評価

(2) 保守政治の象徴朴正熙前大統領評価の変化

(3) 金大中・盧武鉉前大統領の進歩政権に対する評価

2. 第3政党出現と有権者投票行動の移動

(1) 「安哲秀」への新たな関心

(2) 安哲秀の政治的競争力

(3) 第3党と第3候補の選挙連合での威力

3. 「経済投票」と「経済民主化」の投票要因

(1) 「経済投票」と選挙研究

(2) 経済民主化と有権者意識

(3) 新たな亀裂構造、「社会2極化」

第XII章 結論

1. 本論文の目的と論点

(1) 投票行動決定要因に関する理論とモデルの先行研究と韓国選挙分析での整合性

- (2) 本論文の新しい知見—投票行動決定要因の移動と連動
- (3) 投票行動研究における韓国的モデルの析出
- 2. 保守・進歩政権交代10年周期(サイクル)の仮説と検証
 - (1) 政権交代10年サイクル、4回を経験
 - (2) 保守・進歩10年サイクルの役割終了論
 - (3) 保・革政権交代の政治秩序が残した韓国政治社会の課題と展望
- 3. 韓国政治の流動化と新たな投票行動要因の台頭
 - (1) 政治変動マグマの再噴出—蠟燭集会
 - (2) 蠟燭集会と選挙
 - (3) 結論

参考文献

3. 本論文で用いる資料とデータの紹介

本論文における分析では、主に第13回から第19回までの大統領選挙の前後に行われた世論調査データと中央選挙管理委員会の公式選挙集計および韓国ギャロップ（Gallop）の大統領選挙投票行動調査分析データを用いる。

また、本論文本論文では韓国ギャロップの選挙調査を基にしたカイド分析によるツリー・ダイアグラムの図解を用いて、各大統領選挙の主要候補について分析するとともに、有権者の投票行動の社会属性的分析を行った。なお、韓国ギャロップの選挙予測・調査分析は、大統領選挙での有権者の投票行動説明要因が変わることに着眼し、説明要因変数間の関連性を把握するためにカイ2乗検定（Chi-squared test）も実施している。カイ2乗検定（ χ^2 ）は、2つの変数の独立性を把握するためのもので、二つの変数間の二元分割表で観測される頻度とその期待値との間の差の値が大きいほど関係があることを示しており、自由度（df）基準で統計的有意性P値を計算することができる。P値が低いほど二つの変数間の関係が大きい。韓国ギャロップの調査はカイ2乗検定を通じて地域、性、年齢などそれぞれの特性と候補支持度の間の関係に統計的意味を与える試みをしている。

χ^2 検定として最もよく利用されるものがピアソンのカイ2乗検定（Pearson's Chi-square test）で計算公式は、

$$\chi^2 = \sum \frac{(O - E)^2}{E}$$

である。ただしここで O＝頻度の観測値、E＝帰無仮説から導かれる頻度の期待値（理

論値)である。ピアソンのカイ2乗検定は2つのタイプの比較、適合度検定及び独立性検定に用いられる。

4. 各章要約

第Ⅰ章では、投票行動研究に関する米国と日本の政治理論とモデルについて分析する。投票行動は初期段階から選挙研究の核心的なテーマであり、特に米国での選挙研究において投票行動の決定要因に関する分析が本格化したことをきっかけに、ケース・スタディを土台にした理論とモデルが数多く提示されてきた。有権者がいかなる理由で候補者を選択し、投票行動を行うのかについて研究する投票行動研究は、コロンビア学派によって確立した社会学モデル (Columbia Model) が先駆けとなっており、これを心理学的視点から分析した心理学モデル (Michigan Model) が投票行動研究の領域を更に広げた。

米国で発展した選挙・投票行動理論モデルのうち選挙・投票行動を計量的に分析した数理モデルは、米国固有の選挙事情に拘束されて分野が制限的であるため、小林良彰は日本の選挙・投票行動を説明するための独自の数理モデルを検討し、日本政治研究における計量政治モデルを構築した。

第Ⅱ章では、1948年の制憲国会成立以降、2017年5月の第19回大統領選挙による新政権発足までの70年間にわたって続いた韓国の民主的選挙制度の定着過程を概観した。李承晩による第1共和国は反共を名分にして長期政権を目指したが、強引な大統領選挙制度の変更や不正選挙の実行で国民的抵抗に遭い、1960年4月の学生義挙によって倒れた。その後、民主党政権による責任内閣制は政治社会的混乱を乗り越えず、1961年 朴正熙による軍部クーデターで退陣した。韓国では、その後 朴正熙・全斗煥による長期軍部独裁政権が続き、政治的自由や言論・労働3権が抑圧されるようになった。本章では、1987年に市民抗争による「民主化」が実現し、大統領選挙が国民直接選挙となるまでの民主主義の定着過程を総括的にまとめた。

第Ⅲ章では、韓国の「民主化」以降の国政選挙のうち、第14回国會議員総選挙を主な研究対象にする。1992年12月の第14回大統領選挙の9ヵ月前に行われた第14回国會議員総選挙は「地域主義的」選挙であると位置づけられ、韓国の国政選挙史上初めて現われた社会的属性による投票行動の背景を観察する上で重要な選挙であるとの判断から、第14回大統領選挙と合わせて第14回総選挙の結果も分析するものである。

第Ⅳ章では、民主化以降2回目となる第14回を経て大統領選挙が制度的に定着化しつつある中で、社会・経済的属性が有権者の投票行動にどう影響しているのかについて分析する。第14回大統領選挙は嶺南を地元とする与党の金泳三候補と、湖南を地元とする第1野党の金大中候補との事実上の一騎打ちであった。「地域主義的」選挙動員が激しく行われ

た結果、地域投票構造が深化していく経路を追った。

第Ⅴ章は、民主化以降10年間続いてきた保守政権が政権維持に成功するかどうかをめぐって、内外の関心が集まった第15回大統領選挙を研究対象にする。この選挙は、湖南を支持基盤とする野党の金大中候補と、非湖南地域によって支えられる与党の李會昌候補との対決構造であり、嶺湖南対立構図が弱化するかどうかに関心事であった。第15回大統領選からは、選挙調査機関の韓国ギャロップが実施する人口社会的属性別候補支持度調査のデータを用いて分析する。分析方法としては、カイ2乗分析による主要候補の社会属性別支持度関連性と、カイド（chaid）分析による主要候補の支持者分類を検証していく。

第Ⅵ章は、第16回大統領選挙を分析対象とし、それまで有権者の投票行動に大きな影響力を及ぼしてきた「地域主義」に代わる投票行動要因について分析を行う。進歩勢力によって支えられている与党の盧武鉉候補が戦後世代出身であるために、「世代」と「理念」を変数にした若年層の投票参加が選挙結果にいかに関係しているのかを明らかにしたい。

第Ⅶ章は、第17回大統領選挙における有権者の投票行動の変化を追った。第17回大統領選挙は、金大中・盧武鉉の両大統領による10年間の進歩政権に対する回顧的投票としての傾向が強い。進歩政権の10年間にアジア通貨・金融危機（IMF支援）を経験した有権者は、「理念」よりも「経済」問題に対する次期大統領の危機克服能力に期待する「展望的投票」行動をとることが予想される。そして、大手企業経営者出身の李明博前ソウル市長が野党候補となったこの選挙で保守野党が10年ぶりに政権党になるかどうかをめぐっての有権者の投票行動の変化を分析した。

第Ⅷ章は、第17回大統領選挙で保守政権への回帰を果たした与党が引き続き政権党となることを目指して党の刷新に踏み切ったことが選挙へどう影響したかを分析した。与党は、党内選挙を通じて早々に朴槿恵を候補とし、第18回大統領選挙に臨んだ。しかし、「新しい政治」を打ち出して政界に進出する「第3極」の「安哲秀旋風」に遭い、5年近く続いていた「朴槿恵単独優位」がゆさぶられる。この選挙の特徴として「年齢」変数が現われ、有権者の投票行動に大きく影響した。進歩政権とその候補を支持してきた若年層の人口分布が保守勢力を支える壮老年層より少なくなったことを受けて、「世代効果」の観点から投票行動決定要因を分析した。

第Ⅸ章は、保守政権の国政運営失敗と、弾劾訴追により朴槿恵大統領が任期1年を残して退陣したために、補欠選挙として行われた第19回大統領選挙を分析対象にした。この選挙では「年齢」（世代）と「理念」が有権者の投票行動の変化をもたらす要因となり、選挙結果を大きく変えた。また、この第19回大選で文在寅候補が勝利したことにより、民主化以降の韓国政治に見られる保守と進歩派政権の「政権交代10年周期」は、4回目となった。今後の行方について分析した。

第Ⅹ章では有権者の投票行動を規定する要因の変動について分析した。小林良彰のいう「投票行動説明要因の変遷」は、本論文が分析対象とする第14回から第19回までの計6回の大統領選挙でも観察された。そこで、第15回以降第19回までの大統領選挙において、有権者の投票行動に影響する説明要因が漸進的に変化していることを確認し、その背景を分析した。

第Ⅺ章では、韓国が「民主化」以降30年間に4回にわたって経験した、伝統的保守勢力による保守派政権と進歩・革新勢力による進歩派政権が10年ごとに替わって政権主体となる「政権交代10年周期」と、その背景にある投票行動の変化について分析した。韓国の投票行動決定要因としての社会的属性が、「地域」と「年齢・世代」から「理念」に移行しているのかどうか、その過程を確認した。また、投票行動に影響する社会的属性の変遷が韓国の政治にどう影響しているのかも本論文の副次的目的として分析・検討した。

第Ⅻ章「結論」では、これまでに分析した韓国の民主化以降の大統領選挙における投票行動の背景にある要因について、米国の選挙・投票行動に関する政治理論とモデルとの整合性を確認し、韓国の選挙・投票行動モデルとして確立した。そして韓国における選挙・投票行動に最も強い影響力を持つ説明要因が選挙ごとにどのように変化し、韓国の政治・社会にどのような影響を与えているのかについても分析した。また、その説明要因の変化が韓国政治における保守派と進歩派の政権交代10年サイクルの要因と背景になっているのかについても検証した。

5. 韓国大統領選挙における投票行動研究の新しい知見

本論文は、韓国の1987年市民抗争による民主化過程を振り返り、第1章より第9章にかけて民主化以後の大統領選挙を分析しながらそれぞれの選挙において有権者の投票行動決定に影響を及ぼす要因と背景を検討・分析してきた。民主化以後の大統領選挙は、1987年12月の第13回大統領選挙から、直近の2017年5月の第19回大統領選挙まで7回行われた。有権者の投票行動研究は、米国の選挙研究で確立した政治理論とモデルをもって韓国の選挙と投票行動を比較分析する研究が諸研究者によって行われており、これまで各章において歴代選挙を分析しながら紹介した。民主化以後の選挙で有権者の投票行動決定に最も強い影響力を有しているのは、地域亀裂であって、地元出身の政治家または地元基盤の政党を選択する「地域投票」が毎選挙でみられることをこれまでの選挙分析で確認した。

一方、民主化以後の韓国大統領選挙において有権者の選択を決定する投票行動の主要因が「地域主義」から「世代」へ、また「理念」へと移動する動きが、これまでの7回の大統領選挙を分析することで浮き彫りとなった。投票行動要因の移動は、有権者の選択を変え、選挙結果に影響を及ぼしていることから、選挙研究・投票行動研究においても重要

な課題となっている。民主化以後の韓国社会の保守支持と進歩支持は年代により大きく分かれ、それぞれ独立的に存在してきているが、どちらにも収斂してはいる。このような牽制と均衡のバランスの上で保守と進歩政権とが10年サイクルでの政権交代を可能としてきた。

本論文は、韓国の「民主化」以降の大統領選挙における投票行動要因を追跡し、どのような背景と要因によって有権者の投票選択が決定されるのかを実証的に分析することを第1の目的としている。そこで、そのような要因が投票行動研究に関する政治理論とモデルによって説明できるかどうかを研究対象にした。具体的には、韓国選挙分析で明らかにされた投票行動要因の変化が欧米の選挙研究で発展してきた政治理論をもって説明できるかどうかを検証することを研究の第1の目的とした。

韓国選挙における投票行動の分析と研究は、ラザースフェルド (Paul F. Lazarsfeld) とベレルソン (Bernard R. Berelson) などコロンビア学派が確立した社会的属性による投票行動理論とモデルによって説明できることが本論文において確認された。また、地域亀裂による集団形成の現象もリップセット (Seimour Martin Lipset) やロックカン (Stein Rokkan) によって確立された社会亀裂理論によって説明できるものと考えられる。

本論文の第3章から第9章までの大統領選挙・投票行動分析の結果、韓国の選挙についても米国のコロンビア学派による政治理論とモデルをもって説明可能であることが確認できた。本論文では、韓国選挙を分析する政治理論とモデルとして、コロンビア学派の理論とモデルが最もふさわしいことを確認し、〈第1章〉の仮説で提起した社会的属性の地域要因を投票行動の根拠に挙げた。小林良彰が指摘したようにコロンビア学派以降、有権者の投票行動を社会的属性によって説明しようとする研究は、韓国の選挙研究においても最も多いことが本論文でも確認された。

第19回大統領選挙を早期・補欠選挙に導いたとされる2016、2017年の市民の蠟燭集会は、1987年の民主化の際に確認したもう一つの政治社会的課題として「経済民主化」を思い起こさせた。蠟燭集会での市民の抗議は、政治の批判と糾弾をはじめ、韓国社会の新たな亀裂構造である2極化がもたらした経済的不満と不平等に対する怒りであった。経済問題の解消に政治力を発揮できなかった保守・進歩両政権に対する批判と不満が噴出したものであると、蠟燭集会を分析したメディアは指摘している。

6. 提言

韓国の選挙と投票行動決定要因分析に米国の政治理論と投票行動モデルを適用することで、韓国が民主化発展の段階的過程であることを確認するとともに、選挙研究の領域を広めていくことにも繋がると考えられる。

本論文保守勢力と進歩勢力による政権交代10年周期のサイクルは、国民の理念選択の多様性を反映する一方で、政治の流動化をもたらすという点で不安定な要素も含む。「政権交代神話」と「2大政党制神話」理論をもってこれまでの30年間に起こった韓国の政権交代10年周期を説明するのは、時期尚早である。小林は「政権交代をすれば政治が良くなるという神話は、欧米型の政治的多元論が最も優れた民主主義という前提に基づいている」として、政策転換を伴わない政権交代は政治家の権力闘争にすぎず、有権者にとっては政権が変わるだけでは意味がないと指摘した。政権交代を経てもなお、民意を反映しない政治が続くならば、政権交代自体も意味がないとの指摘である。

また、投票行動研究においても、それに基づいた政治現象の分析においても、研究の結果が現実の政治に活かされるシステムは未だ整備されてない。分析の結果を踏まえて「提言」として伝達するシステムがないために、分析の結果は研究の領域だけに留まっている。学問的研究が研究それ自体のために存在するのであれば、意味がない。選挙における投票行動の要因分析とそれに基づく研究成果を現実の政治に活かせるような経路を作り、活用之道を探ることも選挙研究の最終目標の一つであることを提言としたい。